



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング  
コード番号 4695 URL <http://www.mvstar.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柴田 一郎  
(氏名) 田谷 徳人  
配当支払開始予定日

TEL 03-5487-8211  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,299	13.2	553	20.4	602	20.1	265	27.9
24年3月期	14,402	4.9	459	1.3	501	0.1	207	15.6

(注) 包括利益 25年3月期 293百万円 (42.2%) 24年3月期 206百万円 (33.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.19	—	4.1	6.1	3.4
24年3月期	22.73	—	3.2	5.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,130	6,495	63.0	736.12
24年3月期	9,575	6,561	67.5	708.62

(参考) 自己資本 25年3月期 6,381百万円 24年3月期 6,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	496	△301	△383	2,160
24年3月期	471	△719	△436	2,349

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	66.0	2.1
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	51.4	2.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		40.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	12.6	220	20.4	230	15.2	100	30.6	11.53
通期	18,000	10.4	720	30.1	750	24.6	320	20.7	36.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表」(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	9,125,000 株	24年3月期	9,125,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	456,293 株	24年3月期	6,293 株
--------	-----------	--------	---------

③ 期中平均株式数

25年3月期	9,079,255 株	24年3月期	9,118,758 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,161	18.1	42	—	311	13.5	160	35.9
24年3月期	9,452	3.6	△75	—	274	10.8	118	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.72	—
24年3月期	12.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	8,538	5,708	5,708	5,899	66.9	658.53	658.53	
24年3月期	8,237	5,899	5,899	5,899	71.6	646.93	646.93	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,708百万円 24年3月期 5,899百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(税効果会計関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(重要な会計方針) .....	31
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) .....	31
(表示方法の変更に関する注記) .....	31
(貸借対照表関係) .....	31
(損益計算書関係) .....	32
(税効果会計関係) .....	33
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
(開示の省略) .....	34
6. その他 .....	34
役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度より続く欧州の財政問題、中国経済の足踏み状態、そして原発不稼働によるエネルギー需給の不安・電気料金の値上げ、貿易赤字の拡大などにより、年度前半においては、先行きへの懸念が見られました。

しかしながら、年度後半においては、政府・日銀が打ち出した財政出動・金融緩和・成長戦略による将来への期待感により、株高・円安が進み、先行きに薄日が差しはじめました。

当社グループを取り巻く事業環境は、このような経済変動を受け不安定な状況が続いておりますが、当社グループのビジネスの軸である「人・技術・環境」をテーマに、既存事業の強化・拡大と、時代の変化に応じた新しいビジネスモデル構築の推進を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,299百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益は553百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は602百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は265百万円（前年同期比27.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶業界の業績不振の影響による稼働時間の減少を、自動車関連業界等へのエンジニア派遣人員数の増加により補ったこと、営業力強化による請負業務の新規受注が増加したことなどにより、売上高は5,101百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、人員増に伴う労務費の増加等により、セグメント利益は208百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ファシリティ分野と環境分野の事業統合効果による、ビルマネジメント業務の拡大、太陽光発電システムなどのエネルギーマネジメント業務の受注増加により、売上高は8,623百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比414.8%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、安定的な基幹業務であるホール関連事業の運営管理と、放送メディア関連事業の業務量の拡大により、売上高は2,575百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は141百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く事業環境は、変動する経済環境の影響を受け、引き続き不安定な状況が続くと予想されます。

メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が保有する産業インフラで抱える様々な問題に対して、スピーディーかつタイムリーに最適な提案と実践を提供するとともに、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務であるビルマネジメント業務のより安定的な事業基盤の強化・拡大を図る一方、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務のサービス提供に注力し、お客様の都市インフラの資産価値を向上させ、より一層ご満足いただけるよう事業展開を図ってまいります。コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業の維持・拡大を図りつつ、イベント関連事業・放送メディア関連事業の業容拡大を図るため、お客様の文化インフラへ価値を提供してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は18,000百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益720百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は750百万円（前年同期比24.6%増）、当期純利益は320百万円（前年同期比20.7%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は10,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加いたしました。流動資産は5,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の189百万円の減少、受取手形及び売掛金の358百万円の増加及び未成工事支出金の230百万円の増加等であり、固定資産は4,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の47百万円の減少及び繰延税金資産の46百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は3,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の171百万円の増加、未払法人税等の68百万円の増加及び賞与引当金の54百万円の増加等であり、

当連結会計年度末の純資産合計は6,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の128百万円の増加及び自己株式の221百万円の増加等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、2,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は496百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益548百万円、減価償却費119百万円、売上債権の増加額336百万円、たな卸資産の増加額157百万円、仕入債務の増加額167百万円及び法人税等の支払額261百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は301百万円（前年同期比58.1%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出940百万円、定期預金の払戻による収入840百万円、有形固定資産の取得による支出151百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入119百万円及び子会社株式の取得による支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は383百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これは配当金の支払額136百万円及び自己株式の取得による支出221百万円等によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期	第37期	第38期	第39期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	69.9	67.5	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	35.9	40.1	42.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.7	95.1	99.1	89.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、中間配当金1株当たり5円、期末配当金1株当たり10円、年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や第三者の情報を収集し適切に対応するように取り組んでまいります。予想以上の変動が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

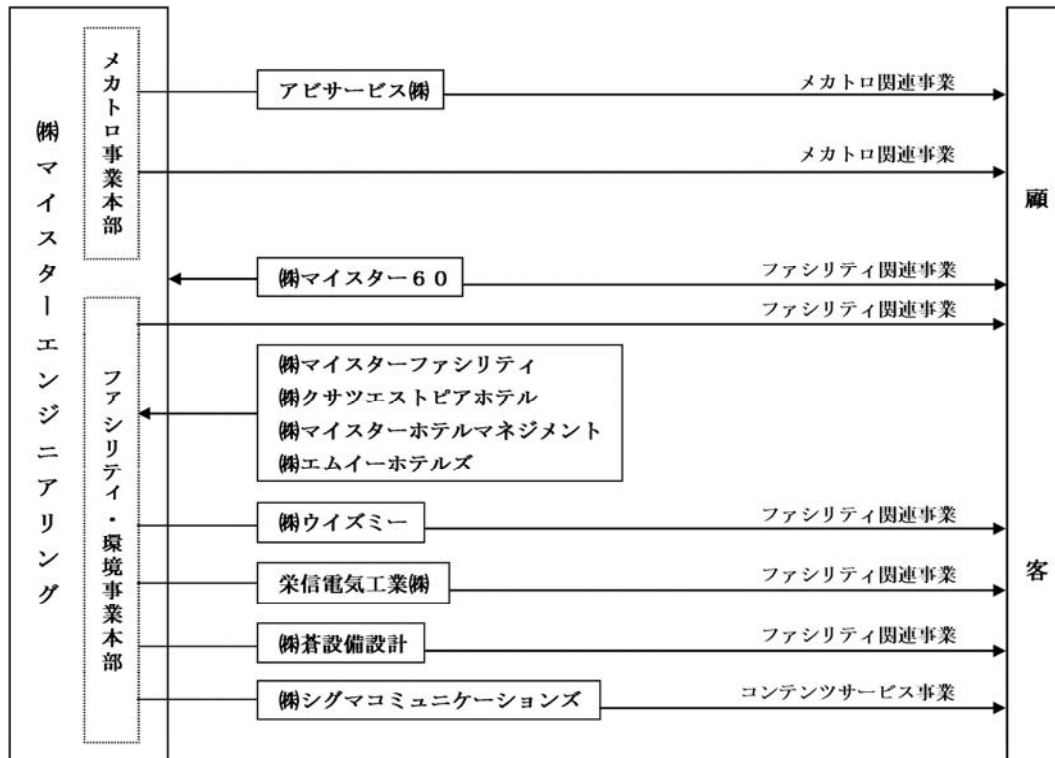
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社10社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分と事業のセグメントは同一であります。

事業セグメントの名称	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務</li> <li>上記に係る技術者の派遣、養成、人材紹介業務</li> </ul>	当社 アビサービス(株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備及び巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>ホテル運営及び商業施設の賃貸業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> <li>電気設備の設計、施工</li> <li>太陽光発電パネルの施工、販売業務</li> <li>省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務</li> <li>改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務</li> <li>建築設備の設計、監理</li> </ul>	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)ウイズミー (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務</li> <li>放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務</li> <li>デジタルコンテンツ制作業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務</li> </ul>	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 子会社10社は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、主要3事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の視点からソリューションパートナーとしてより高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」であります。社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまでに培った実績とノウハウを基盤に、多面的なアウトソーシングを展開するとともに、事業分野の強化のため、今後も必要に応じてM&Aも積極的に実施し、お客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献してまいります。

- ① メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービス提供会社として、機械の設計から製造、据付、メンテナンスまでの幅広い業務を一括で請負うことで、大幅なコストの削減、納期の短縮、品質の改善を実現させてサービスの向上に努めてまいります。また、お客様が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、お客様の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理まで、設備管理、清掃、警備、プロパティマネジメント、フロント・コンシェルジュ・駐車場管理・設備工事など、建物に必要なサービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。
- ③ 新エネルギー事業におきましては、再生エネルギー買取制度に基づき、活発化している太陽光発電システム施工の需要に対応し、さらに省エネルギー関連の需要増大に対応すべく、蓄電池をはじめ環境技術の開発をさらに推進し、また、お客様に環境改善・使用エネルギー量削減など環境問題を解決するソリューションの提供を推進し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- ④ コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業に注力するほか、イベント関連事業や放送メディア関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、ワンストップエンジニアリングサービスを確立し、お客様の色々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネート力”、“営業力”に磨きをかけて、お客様の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、ビルマネジメントサービスにおけるお客様との取引の継続性を確保するとともに、管理・サービスの品質を向上させ、また、お客様にご満足いただけるようなエネルギーマネジメントサービスを提供して、新しいお客様の獲得を目指してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築するとともに、将来を見据えたビジネスモデルの構築を図ってまいります。

さらに、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,579,440	2,390,406
受取手形及び売掛金	※2 2,297,277	※2 2,655,460
未成工事支出金	152,753	383,559
仕掛品	22,538	29,985
原材料及び貯蔵品	15,540	11,423
繰延税金資産	145,888	175,778
その他	107,070	88,477
貸倒引当金	△12,272	△5,056
流動資産合計	5,308,238	5,730,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,272	1,742,791
減価償却累計額	△571,042	△649,900
建物及び構築物 (純額)	1,072,229	1,092,891
土地	1,102,208	1,115,239
その他	373,376	366,714
減価償却累計額	△277,903	△292,853
その他 (純額)	95,472	73,860
有形固定資産合計	2,269,910	2,281,992
無形固定資産		
のれん	152,724	117,696
その他	41,571	39,950
無形固定資産合計	194,295	157,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 648,763	※1 601,065
出資金	100,660	101,660
破産更生債権等	80,468	77,456
繰延税金資産	310,366	357,146
差入保証金	170,771	217,120
その他	573,614	683,541
貸倒引当金	△81,445	△77,456
投資その他の資産合計	1,803,200	1,960,533
固定資産合計	4,267,405	4,400,172
資産合計	9,575,644	10,130,210



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	738,647	910,373
未払費用	456,941	459,622
未払法人税等	141,612	209,786
未払消費税等	96,337	112,312
賞与引当金	275,957	330,459
役員賞与引当金	10,000	16,000
その他	369,486	633,889
流動負債合計	2,088,983	2,672,443
固定負債		
退職給付引当金	665,657	692,861
役員退職慰労引当金	73,340	83,742
資産除去債務	39,000	47,437
預り保証金	110,236	110,745
その他	37,352	27,815
固定負債合計	925,587	962,603
負債合計	3,014,570	3,635,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,522,784	4,651,067
自己株式	△3,136	△224,536
株主資本合計	6,458,271	6,365,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	16,062
その他の包括利益累計額合計	3,423	16,062
少数株主持分	99,378	113,945
純資産合計	6,561,073	6,495,163
負債純資産合計	9,575,644	10,130,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,402,179	16,299,917
売上原価	12,036,255	13,785,141
売上総利益	2,365,923	2,514,775
販売費及び一般管理費	※1 1,906,252	※1 1,961,412
営業利益	459,670	553,363
営業外収益		
受取利息	4,755	6,154
助成金収入	2,086	1,140
受取補償金	3,120	2,954
匿名組合投資利益	5,257	15,767
持分法による投資利益	8,871	—
貸倒引当金戻入額	18,536	15,582
雑収入	13,420	18,268
営業外収益合計	56,048	59,869
営業外費用		
支払利息	4,759	5,518
支払補償費	5,370	3,166
匿名組合投資損失	728	—
持分法による投資損失	—	532
雑損失	3,498	1,901
営業外費用合計	14,357	11,119
経常利益	501,361	602,112
特別利益		
固定資産売却益	564	—
負ののれん発生益	—	8,348
投資有価証券売却益	14,560	—
特別利益合計	15,124	8,348
特別損失		
減損損失	※2 2,261	※2 1,680
投資有価証券評価損	—	60,093
特別損失合計	2,261	61,773
税金等調整前当期純利益	514,224	548,687
法人税、住民税及び事業税	216,676	315,359
法人税等調整額	77,765	△47,503
法人税等合計	294,442	267,855
少数株主損益調整前当期純利益	219,782	280,831
少数株主利益	12,474	15,767
当期純利益	207,307	265,064

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,782	280,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,472	12,639
その他の包括利益合計	*1 △13,472	*1 12,639
包括利益	206,309	293,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,835	277,703
少数株主に係る包括利益	12,474	15,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
当期首残高	4,452,257	4,522,784
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	207,307	265,064
当期変動額合計	70,526	128,283
当期末残高	4,522,784	4,651,067
自己株式		
当期首残高	△3,099	△3,136
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	△37	△221,400
当期末残高	△3,136	△224,536
株主資本合計		
当期首残高	6,387,782	6,458,271
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	207,307	265,064
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	70,489	△93,116
当期末残高	6,458,271	6,365,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,896	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,472	12,639
当期変動額合計	△13,472	12,639
当期末残高	3,423	16,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,896	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,472	12,639
当期変動額合計	△13,472	12,639
当期末残高	3,423	16,062
少数株主持分		
当期首残高	86,903	99,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,474	14,567
当期変動額合計	12,474	14,567
当期末残高	99,378	113,945
純資産合計		
当期首残高	6,491,582	6,561,073
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	207,307	265,064
自己株式の取得	△37	△221,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△998	27,207
当期変動額合計	69,490	△65,909
当期末残高	6,561,073	6,495,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,224	548,687
のれん償却額	48,794	35,028
負ののれん発生益	—	△8,348
持分法による投資損益 (△は益)	△8,871	532
減価償却費	132,713	119,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,560	—
減損損失	2,261	1,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,087	△11,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,522	63,013
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,213	27,203
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8,787	△57,605
受取利息及び受取配当金	△7,057	△8,272
支払利息	4,759	5,571
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,441	△336,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,788	△157,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,141	167,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,626	15,974
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,147	509
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,073	8,254
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,031	292,758
その他	△8,878	△6,656
小計	598,894	750,247
利息及び配当金の受取額	7,057	8,994
利息の支払額	△4,759	△5,571
法人税等の還付額	60,081	3,812
法人税等の支払額	△189,380	△261,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,892	496,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△530,250	△940,248
定期預金の払戻による収入	350,250	840,248
有形固定資産の取得による支出	△21,369	△151,396
投資有価証券の取得による支出	△332,540	△100,400
投資有価証券の売却による収入	17,722	119,098
差入保証金の支払による支出	△6,037	△16,226
差入保証金の回収による収入	8,185	10,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △85,613	※2 △57,730
その他	△119,404	△5,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,058	△301,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000	—
リース債務の返済による支出	△39,773	△24,625
配当金の支払額	△136,781	△136,603
少数株主への配当金の支払額	—	△1,200
自己株式の取得による支出	△37	△221,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,591	△383,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683,757	△189,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,198	2,349,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,349,440	※1 2,160,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイスター60

株式会社シグマコミュニケーションズ

アビサービス株式会社

株式会社ウイズミー

栄信電気工業株式会社

株式会社蒼設備設計

株式会社マイスターファシリティ

株式会社クサツエストピアホテル

株式会社マイスターホテルマネジメント

株式会社エムイーホテルズ

連結範囲の変更

東洋保全工業株式会社は、平成24年4月に当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社蒼設備設計は、平成24年9月に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 0社

持分法適用範囲の変更

株式会社日本ソーラーサービスは、平成24年7月に当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

完成工事高及び工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,969千円	4,973千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,695千円	13,834千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	745,270千円	743,391千円
賞与引当金繰入額	55,902	61,852
役員賞与引当金繰入額	10,000	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,837	10,702
退職給付引当金繰入額	10,763	10,939
貸倒引当金繰入額	1,749	2,545
減価償却費	78,161	67,208

※2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	2,261千円	1,680千円
当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。		

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,041千円	△3,629千円
組替調整額	△14,190	23,487
税効果調整前	△23,231	19,857
税効果額	9,759	△7,218
その他有価証券評価差額金	△13,472	12,639
その他の包括利益合計	△13,472	12,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	6,199	94	—	6,293
合計	6,199	94	—	6,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式（注）	6,293	450,000	—	456,293
合計	6,293	450,000	—	456,293

（注）普通株式の自己株式の増加450,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,579,440千円	2,390,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230,000	△230,000
現金及び現金同等物	2,349,440	2,160,406

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

株式の取得により新たに栄信電気工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	315,754千円
固定資産	25,592
のれん	143,282
流動負債	△296,065
固定負債	△10,244
株式の取得価額	178,319
新規連結子会社の現金及び現金同等物	92,705
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	85,613

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社蒼設備設計を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	251,525千円
固定資産	90,518
流動負債	△56,659
固定負債	△72,544
負ののれん	△8,348
株式の取得価額	204,492
新規連結子会社の現金及び現金同等物	146,761
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	57,730

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,107千円	18,902千円
貸倒引当金	1,598	621
賞与引当金	105,363	126,119
その他	25,817	30,135
繰延税金資産 (流動) 合計	145,888	175,778
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△36	—
繰延税金負債 (流動) 合計	△36	—
繰延税金資産 (流動) の純額	145,851	175,778
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	26,137	29,845
退職給付引当金	241,992	286,076
貸倒引当金	21,036	19,153
減価償却費	6,619	9,300
資産除去債務	13,961	17,026
その他	26,462	29,157
繰延税金資産 (固定) 小計	336,210	390,558
評価性引当額	△15,667	△19,169
繰延税金資産 (固定) 合計	320,543	371,389
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,591	△8,435
有形固定資産	△5,981	△6,122
繰延税金負債 (固定) 合計	△10,572	△14,558
繰延税金資産 (固定) の純額	309,970	356,830
繰延税金資産の純額	455,822	532,609
納税主体ごとに相殺し		
連結貸借対照表に計上した純額		
流動資産－繰延税金資産	145,888千円	175,778千円
固定資産－繰延税金資産	310,366	357,146
流動負債－繰延税金負債 (その他)	△36	—
固定負債－繰延税金負債 (その他)	△395	△315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.9
住民税均等割	3.0	3.4
評価性引当額の増減	△2.2	0.7
のれんの償却額	3.9	2.4
その他	△0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	48.8

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,762,547	7,161,461	2,478,170	14,402,179	—	14,402,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	4,940	661	5,736	△5,736	—
計	4,762,682	7,166,401	2,478,831	14,407,915	△5,736	14,402,179
セグメント利益	301,353	68,877	170,116	540,346	△80,675	459,670
セグメント資産	2,592,572	2,799,284	1,048,646	6,440,503	3,135,140	9,575,644
その他の項目						
減価償却費	34,663	36,893	10,396	81,952	50,761	132,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,103	104,237	3,735	111,076	9,062	120,138

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)

のれんの償却額※1	△48,794
全社費用等※2	△31,879
合計	△80,675

※1. のれんの償却額（のれんの未償却残高 152,724千円）は、各報告セグメントに配分していないものであります。

※2. 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位:千円)

全社資産※	3,135,140
-------	-----------

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

その他の項目 (単位:千円)

減価償却費※1	50,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	9,062

※1. 減価償却費の調整額は、管理部門の固定資産に係るものであります。

※2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,101,006	8,623,298	2,575,612	16,299,917	—	16,299,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954	861	1,815	△1,815	—
計	5,101,006	8,624,252	2,576,473	16,301,732	△1,815	16,299,917
セグメント利益	208,995	354,567	141,827	705,388	△152,025	553,363
セグメント資産	2,547,117	3,608,062	1,031,933	7,187,113	2,943,096	10,130,210
その他の項目						
減価償却費	21,568	41,569	8,283	71,420	48,867	120,288
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,748	86,214	5,363	109,327	6,461	115,788

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位:千円)

のれんの償却額※1	△35,028
全社費用等※2	△116,997
合計	△152,025

※1. のれんの償却額（のれんの未償却残高 117,696千円）は、各報告セグメントに配分していないものであります。

※2. 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

全社資産※	2,943,096
-------	-----------

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

その他の項目

(単位:千円)

減価償却費※1	48,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	6,461

※1. 減価償却費の調整額は、管理部門の固定資産に係るものであります。

※2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(関連情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	1,001	—	1,260	2,261

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	1,680	1,680

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、負ののれん発生益8,348千円を計上しております。これは、平成24年9月に株式会社蒼設備設計の全株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	708.62円	736.12円
1株当たり当期純利益金額	22.73円	29.19円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	207,307	265,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	207,307	265,064
期中平均株式数 (株)	9,118,758	9,079,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,193,784	780,332
受取手形	※3 88,481	※3 101,642
売掛金	1,446,810	1,838,308
未成工事支出金	68,562	265,467
仕掛品	—	15,761
原材料及び貯蔵品	10,520	7,630
前払費用	24,972	34,911
繰延税金資産	95,531	120,595
関係会社短期貸付金	16,000	5,000
未収入金	76,304	69,719
その他	5,449	5,829
貸倒引当金	△9,300	△2,000
流動資産合計	3,017,116	3,243,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,183	1,572,589
減価償却累計額	△486,693	△551,709
建物（純額）	997,489	1,020,879
構築物	127,316	133,282
減価償却累計額	△65,053	△72,921
構築物（純額）	62,262	60,360
機械及び装置	10,997	11,815
減価償却累計額	△1,850	△3,615
機械及び装置（純額）	9,146	8,200
車両運搬具	7,256	7,256
減価償却累計額	△6,911	△7,021
車両運搬具（純額）	344	234
工具、器具及び備品	173,596	178,057
減価償却累計額	△154,169	△161,146
工具、器具及び備品（純額）	19,427	16,911
土地	1,082,444	1,082,928
その他	92,640	76,204
減価償却累計額	△39,648	△36,118
その他（純額）	52,991	40,085
有形固定資産合計	2,224,106	2,229,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,513	7,513
ソフトウェア	2,140	1,596
その他	21,038	17,024
<b>無形固定資産合計</b>	<b>30,691</b>	<b>26,134</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 578,212	※2 560,204
関係会社株式	1,304,385	1,254,541
出資金	100,050	100,050
従業員長期貸付金	5,906	6,370
破産更生債権等	58,049	53,093
長期前払費用	2,204	2,746
差入保証金	151,427	159,140
保険積立金	107,076	110,081
繰延税金資産	276,933	302,345
長期預金	400,000	500,000
その他	39,048	44,300
貸倒引当金	△58,049	△53,093
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,965,244</b>	<b>3,039,778</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,220,042</b>	<b>5,295,512</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,237,159</b>	<b>8,538,709</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 724,920	※1 855,729
未払金	163,517	144,721
未払費用	200,609	240,009
未払法人税等	72,173	77,283
前受金	8,911	242,228
預り金	41,034	29,844
賞与引当金	195,000	252,500
役員賞与引当金	10,000	15,000
その他	61,354	66,260
<b>流動負債合計</b>	<b>1,477,522</b>	<b>1,923,578</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	608,104	648,624
役員退職慰労引当金	73,340	83,742
資産除去債務	32,137	35,949
預り保証金	110,236	110,745
その他	36,686	27,499
固定負債合計	860,505	906,561
負債合計	2,338,028	2,830,140
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	224,921	249,066
利益剰余金合計	3,955,921	3,980,066
自己株式	△3,136	△224,536
株主資本合計	5,891,409	5,694,153
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,721	14,415
評価・換算差額等合計	7,721	14,415
純資産合計	5,899,131	5,708,569
負債純資産合計	8,237,159	8,538,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,452,804	11,161,573
売上原価	8,427,365	9,975,097
売上総利益	1,025,439	1,186,476
販売費及び一般管理費	※1 1,101,384	※1 1,144,317
営業利益又は営業損失(△)	△75,944	42,158
営業外収益		
受取利息	4,435	5,842
受取配当金	※2 124,709	※2 98,300
助成金収入	2,086	670
受取補償金	3,120	2,954
経営指導料	※2 193,447	※2 124,996
匿名組合投資利益	5,257	15,767
雑収入	29,121	30,048
営業外収益合計	362,178	278,580
営業外費用		
支払利息	4,566	5,820
支払補償費	5,370	3,151
匿名組合投資損失	728	—
雑損失	893	34
営業外費用合計	11,558	9,006
経常利益	274,674	311,733
特別利益		
投資有価証券売却益	14,190	—
特別利益合計	14,190	—
特別損失		
減損損失	※3 1,260	※3 1,680
投資有価証券評価損	—	36,606
関係会社株式評価損	※4 33,586	—
特別損失合計	34,846	38,286
税引前当期純利益	254,018	273,446
法人税、住民税及び事業税	90,320	145,105
法人税等調整額	45,280	△32,583
法人税等合計	135,600	112,521
当期純利益	118,418	160,924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,650,000	3,650,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650,000	3,650,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	243,285	224,921
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
当期変動額合計	△18,363	24,144
当期末残高	224,921	249,066
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,974,285	3,955,921
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
当期変動額合計	△18,363	24,144
当期末残高	3,955,921	3,980,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,099	△3,136
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	△37	△221,400
当期末残高	△3,136	△224,536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,909,810	5,891,409
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
自己株式の取得	△37	△221,400
当期変動額合計	△18,400	△197,255
当期末残高	5,891,409	5,694,153
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	20,263	7,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,541	6,693
当期変動額合計	△12,541	6,693
当期末残高	7,721	14,415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	20,263	7,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,541	6,693
当期変動額合計	△12,541	6,693
当期末残高	7,721	14,415
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,930,074	5,899,131
当期変動額		
剰余金の配当	△136,781	△136,780
当期純利益	118,418	160,924
自己株式の取得	△37	△221,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,541	6,693
当期変動額合計	△30,942	△190,562
当期末残高	5,899,131	5,708,569



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

前受金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債のその他（前事業年度8,911千円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、前受金（当事業年度242,228千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	115,284千円	114,633千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,969千円	4,973千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,020千円	5,414千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.2%、当事業年度16.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.8%、当事業年度83.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	98,459千円	108,598千円
給与手当	329,648	316,350
法定福利費	70,154	71,467
賞与引当金繰入額	27,600	32,500
役員賞与引当金繰入額	10,000	15,000
退職給付引当金繰入額	9,505	10,428
役員退職慰労引当金繰入額	9,837	10,702
支払地代家賃	62,842	55,281
減価償却費	72,636	64,399

※2 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	193,447千円	124,996千円
受取配当金	123,280	97,104

※3 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	1,260千円	1,680千円

当社における電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。

※4 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社である東洋保全工業株式会社の株式について評価損33,586千円を計上いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	74,119千円	95,975千円
貸倒引当金	853	—
未払事業税	8,015	8,200
その他	12,543	16,419
繰延税金資産 (流動) 合計	95,531	120,595
繰延税金資産 (合計) の純額	95,531	120,595
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	26,137	29,845
退職給付引当金	220,990	243,880
減価償却費	6,281	8,892
貸倒引当金	21,036	19,153
資産除去債務	11,453	12,811
その他	29,675	36,297
繰延税金資産 (固定) 小計	315,575	350,879
評価性引当額	△29,481	△35,329
繰延税金資産 (固定) 合計	286,094	315,550
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,276	△7,982
有形固定資産	△4,885	△5,223
繰延税金負債 (固定) 合計	△9,161	△13,205
繰延税金資産 (固定) の純額	276,933	302,345
繰延税金資産の純額	372,465	422,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	6.4
住民税均等割	5.1	6.0
評価性引当額の増加	5.6	2.3
受取配当金益金不算入	△19.9	△13.6
その他	0.0	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	41.1

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	646.93円	658.53円
1株当たり当期純利益金額	12.99円	17.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	118,418	160,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	118,418	160,924
期中平均株式数 (株)	9,118,758	9,079,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、企業結合等関係、資産除去債務関係は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成25年5月10日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。